

J. S. ミルの「動態論」の意義について(一)

荒牧, 正憲

<https://doi.org/10.15017/4403455>

出版情報：経済學研究. 34 (3), pp.1-22, 1968-08-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

J・S・ミルの
「動態論」の意義について (一)

荒 牧 正 憲

目 次

- 一 はじめに―問題の提起
 - 二 「経済的進歩」の内容
 - 三 構造論的視角の稀薄化……以上本号
 - 四 「人間的進歩」の内容と性格
 - (A) ミルの人間観
 - (B) 古典派およびマルクスの人間観
 - 五 「社会主義論」をめぐり
 - (A) フランス社会主義とミル
 - (B) ミルの社会主義観
 - 六 動態分析の意義と限界
 - (A) 古典派の動態論の特色
 - (B) ミルの動態論の性格
 - (C) ミルの動態論分析の意義と限界―一応のむすび―
- J・S・ミルの「動態論」の意義について (一)

一 はじめに——問題の提起

さいきん、経済成長およびその基礎となる経済思想にかんする研究が盛んになるにつれて、その視角からする経済学説史への反省も試みられるようになり、それとともにミル経済学の再検討を促すような業績が現われるようになってきた¹⁾。こうした論者たちが、ミルの「動態論」における記述や思考に刮目してそれに特別の意義を付して高調したとしても、それ自体は別に不思議なことではない。しかしながら、ミルの「動態論」が『経済学原理』の第四篇に位置しているという事実も、合わせて考慮しておかねばなるまい。すなわち彼は、生産、分配、交換にかんする論述につづいて改めてここで「社会の進歩」の問題をとりまゝとめて考察し、その見地から前三篇の敘述内容を再検討しつつ、また第五篇の課題である経済政策論の基礎づけをあたえようとしているのである。したがってこの第四篇は、いわばミル経済学の総括的部分にあたり、或は広くミルの経済観の核心とも目される内容を含むものといつてよいであらう。それだけにこの第四篇をどのように読みとり評価するかは、ただ単にミルの学説史的意義づけにとつてのみならず経済思想史におけるミルの位置づけにとつても、とりわけ重要な課題であるように思われる。

もちろん、ミル経済学の全体系とのかかわりにおいてこの第四篇の内容に接近した研究が、これまでまったくなかつたというのではない。むしろ反対に、さまざまな立場からする精密な解明のメスがさいきんこの四篇にあてられてきており、その意味では再検討の余地さえ見出せないといつてよいくらいである。とりわけ科学的経済学の確立過程とのかかわりにおいてミルの動態分析の思考が吟味され、「社会主義」論にみられる改良の思想が抽出され、また現代的な諸課題とのからみ合いにおいて「動態論」におけるミルの敘述が脚光をあびてきている²⁾。対象を捕捉する研究者の論理の

綱は緻密であり新鮮でさえある。先学の諸成果のなかに編みこまれた斬新な問題意識が珠玉をまじえて展開されているだけに、その成果にみちびかれながら、改めてここで一つの大胆な問題提起を試みてみることもあながち無駄な作業とは思われないのである。

(1) cf. Joseph J. Spengler, John Stuart Mill on Economic Development, in *Theories of Economic Growth*, ed. by B. F. Hoselitz, 1960, pp. 113-54.; R. G. Link, *English Theories of Economic Fluctuations 1815-1848, 1959*, pp. 148-79.; Y. S. Brenner, *Theories of Economic Development and Growth*, 1966, pp. 57-73.; Sydney H. Coontz, *Productive Labour and Effective Demand*, 1965, pp. 49-52.; Joseph M. Gillman, *Prosperity in Crisis*, 1965, pp. 29-30.

(2) 福原行三教授は「ミルの思想形成過程とからめて彼の『社会科学方法論』に接近され、その関連において『経済学の地位と論理構造』を概観されて」ミルによれば社会状態の研究には『社会の一般科学』における継起の秩序という観点からなすのが、本的には重要である。だから経済学にあつても、動態的考察が核心をなすべきである」と指摘しておられる(『J・S・ミルの経済政策論研究』大阪府立大学経済学部、昭和三十五年、四四頁)。また異った見地からであるが、早坂忠教授はミルの第四篇の叙述をとりわけ重視され、つぎのように述べておられる。「ミルが『原理』で公式的に導入し、かつ強調しさえした生産論、分配論、交換論間の関係についてのミルの考えは、ミルの実質的理論内容にとつては多分に外在的なものである。『これまでミルの『原理』が狭義の理論面から考察される際に主として問題にされてきたのは前三篇、ことに第二篇と第三篇であつて、第四篇には触れられるとしてもかなり付属的にかつ前諸篇で展開された理論の側からそれを見るという形でそうされてきているにすぎない。しかしこれは決して適切なやり方ではない。むしろ逆に、第四篇の『ダイナミクス』でミルが述べている事柄の側から前の諸篇におけるミルの所論をみる方向こそがとらるべきものである。少なくとも、前三篇から第四篇をみるという方向と同程度の比重をもつて第四篇から前三篇をみるという方向がとられなければならない。生産論と分配論とを分離し、交換論に先立って分配論を論ずることによってミルの議論がかなり損われていることは何人も認めるところであるが、もしそのことを認めるとしたら、その損われた議論の側から第四篇をみるよりは、その三者が統一的に捉えられている第四篇の側から前諸篇の諸説を見、補足解釈していく方がはるかに適切なことだからである」(『J・S・ミル『経済学原理』第四篇をめぐって』東

大「社会科学紀要」一九六四年、一四三頁。早坂氏の所説については後にもふれるが、両見解ともに第四篇を重視する評価については、筆者は多くの示唆をえた。

- (3) たとえば、宮塚良三「J・S・ミルの動態論」(『蓄積論研究』未來社、一九六五年所収)、杉原四郎「ミルの経済動態論に関する一考察」(関西大学経済政治研究所研究双書第二二冊)、早坂忠、前掲論文などを参照。また早坂忠「J・S・ミルの社会主義論についての一考察」(東大『社会科学紀要』一九六八年)、杉原四郎「改良と革命の経済思想」(『ミルとマルクス』ミネルヴァ書房、昭和四二年所収)、福原行三「社会主義についての諸問題」(前掲書所収)、四野宮三郎「J・S・ミルの社会主義論」(末永茂喜教授還暦記念論文集『経済学の方法』日本評論社、昭和四三年所収)、同「J・S・ミルの体制比較の方法」(高崎経済大学論集』第十一卷第一号、昭和四三年)、高島光郎「J・S・ミルとアイルランド問題」(『経済学史学会編』『資本論』の成立』岩波書店、昭和四十二年所収)などの業績もこの論文作成のための大きな誘因となった。

さて、周知のようにミルによれば、この「社会の進歩」の問題は「経済学の動態論」の課題であり、それは二つの要素、つまり「経済的進歩」ないし「産業的進歩」と、「人間の進歩」ないし「精神的文化や道徳的社会的進歩」を内容とするという。経済学の静態論と動態論とのミルの区別の意識については後にふれるとして、ミルの「動態論」が、この「経済的進歩」について論じる部分(第一章から第五章)と「人間の進歩」の内容規定の部分(第六章と第七章)の二部分で構成されていることにまず注目したい。すなわち彼は、この前進的な経済的運動のことを「富の増大」ないし「経済的繁栄」の前進であるといい、それは「自然に對する人間の支配力の増大」、「生命財産の安全の絶えざる増大」、「一般の国民大衆がもっている事業上の能力の向上」または「共同活動(協業)の能力の増大」の三つの特質をもちつづくと述べている(John Stuart Mill, *Principles of Political Economy, Collected Works*, University of Toronto Press, 1965, III, pp. 706-9. 末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫(四)の二一―一六頁。以下それぞれ巻数と頁数のみを記す)、そして産業の進歩や人口の増大が価値および価格に及ぼす影響を論じ、三大階級の生活諸条件の内的変容關係について考察し、また

利潤率の低下傾向の意味やその帰結に説き及んでいる。つづいて「停止状態について」および「労働諸階級の将来の見通しについて」の記述がなされるが、ここで先述の「人間的進歩」の観点が導入され、その見地からする理想状態の社会における人間的かつ経済的諸事情が構想され、またそれへ向う歴史的径路が具体的に示されることになっているのである。

ところで、なぜにこの「人間的進歩」の見地が「動態論」の中にもちこまれ、それはまたどのような意味をミル経済学の上に付したのであるか。経済政策論の布石となる思考がここでもちこまれるようになったのだとしても、そもそもこの「人間的進歩」とは、いかなる内容をもつものかみておかねばならない。ミルの記すところでは、「経済的進歩」は歴史の必然的な一過程であるが、それが終焉しても必ずしも「人間的進歩」の終りを意味しない。それどころか「人間的進歩」の状態のもとでは、公正な分配政策と厳重な人口制限とが行われるので人間の自由と自主性が最大限に確保され、人間相互の競争的協力によって、精神的道徳的進歩が実現するという。さらにそのもとでは、人間的技術 (Art of Living) の発達が労働時間を短縮し、余暇の拡充の余地を拡げるときさえつけ加えている (cf. III, pp. 733-757, 四の104—10頁参照)。いわゆる「福祉国家論」の理念的素地がはやくもミルによりうち出されているといえようが、それにして、「経済的進歩」の思考と「人間的進歩」の理念とのあいだには、たんなる差異だけでなくある種の思考の連続性が内包されてはいないだろうか。

ともあれ、「人間的進歩」についてのミルの主張のなかには、後にもみるように彼の美意識、倫理観、人間観、社会観とでもいべき広い視野からの価値判断がまつわりついている。そしてその思考は、より素材化された姿でもって「経済的進歩」の敘述のなかにも浸透し、さらには「動態論」における経済諸現象の概念づけの素地にまでも拡充されているようである。逆にいって、「静态論」の論述の前提条件として抽象的に措定されていたミルの価値判断の基準が、

経済の動的展開過程の分析においてはより具体化された形でもって提示され、それがさらに多面的な見地から総括しなおされて「人間的進歩」の見地へと展開してゆくものとして叙述されているのである。経済政策論はそうした彼の思考の上になり立つものであり、いはば彼の経済的知識のすべてが、その経済政策の提言のための伏線とさえなっているようにみえる。経済が政策論の見地から認識され、経済学はそのための手段の体系、すなわち進歩を条件とする技術主義の見地から把握されることとなっているわけである。

要するにミルのばあい、経済的認識と社会的倫理的思考とが互に隔合しあい絡みあって、明示的な姿において、『経済学原理』体系のなかで、とりわけその「動態論」のなかで表明されている。そしてそこにこそむしろミル経済学の特殊性を規定する事情が存在するように思われる。どのような社会的倫理的思想がミルにより表明されているかを探ることは、とりもなおさずミルの経済観にかかわることであるし、それがまたミル経済学の学説史的特殊性を浮彫りすることでもある。「静態論」におけるこのことの詳細な吟味は後にゆずらねばならないが、このような見地からミルの動態分析の意義を描き出すことは、必要な研究課題であると思われる。そこでわれわれは、古典派とマルクスを結ぶ線上に位置するミルを、その「動態論」を中心にとりあげて再検討し、改めてその意義と限界をたずねてみることにした。もっともここでの検討が、第四篇の支柱と目される部分に限定されること、またそれと関連する諸問題に考察の視野が広がられることになることを、はじめにお断わりしておかねばならないが。

注 福原行三、前掲書、四四―四九頁を参照。ギルマンは、ミルの生産的労働概念にふくまれている主観的倫理的要素を指摘し、ウエブレンやボードンにもそれがみられると述べている (cf. Joseph M. Gillman, op. cit., pp. 30, 32, 33-4) また利潤概念の中にもられたシニョアの制欲説が、いっそうそつした性格を前面に浮きあがらせている。高木暢哉『利子学説史』日本評論社、昭和十七年、四一四―三〇頁、杉原四郎『ミルの利潤論に関する一考察』(堀経夫編『ミル研究』未来社、昭和三十五年

所収)を参照。また価値論、貨幣論、信用論、信用貨幣論の性格については、拙稿「J・S・ミルの通貨調節論について」(九大『経済学研究』第三十二卷第三号)、「J・S・ミルの信用論の特質」(九大四十周年記念『経済学論文集』)、「信用貨幣にたいするJ・S・ミルの見解について」(九大『経済学研究』第三十三卷第三・四合併号)を参照していただければ有難い。

二 「経済的進歩」の内容

生産、分配、交換をとり扱った前三篇は、いわば「経済学の静態論」ともよぶべきものであった。そしてそこでの課題は、同時に存在するものと考えた経済諸現象の因果関係および相互関係を探り、もって「静止的不変的な社会の経済諸法則」を突きとめ、経済社会の包括的な概観を確認することであった。しかしながら、「私たちは、いつも前進的な変化をなしつつある、人類の経済的狀態を考察しなければならない。私たちは、このような変化がどういうものであるか、それに関する法則、またその究極の傾向がどういふものであるかを考察し、それによって私たちがすでもっている均衡の理論に対してひとつの運動の理論——『静態論』に対して経済学の『動態論』を付加しなければならない。それにつき、現在実際に進行しており、それについて何らの疑いもありえないところの、ひとつの変化が存在する。世界の主要な国々においては、またこれらの主要な国々の影響を受けるようになったすべての国々においては、少なくともひとつの前進的運動が——毎年毎年、また毎世代、ほとんど中断されることなしにつづいているところの運動がともひとつの存在する。それは、富の増大であり、物質的繁栄とよばれるところのもの前進である」(III, pp. 705-6. 四の九—十二頁)。このように冒頭で述べて、ミルは先述の三つの変化の特質をあげ、「経済的進歩」の内容規定をしている。

経済学における静態論と動態論とのこのミルの区別づけが、コントの社会静学と社会動学の理論の影響によること、

また生産論と分配論の性格的峻別の思考と対応すること、さらにそのことによる古典派経済学のミルの集大成とその俗流化の素地をつくったことなどについては、すでに先学の明らかにしてきたところである。要するにミルは、古典的な資本主義の成熟期のイギリスに身をおき、資本が生みだすさまざまな経済諸現象およびその動向を眺め、またそれとの深きかかわりにおいて現われてきていた種々の社会問題や社会意識に直面せざるをえなかった。そうした事がらえの出会いと関心から彼の経済学的思考がはじまり、さまざまな知識の体系化が試みられることになるが、その過程と不可分に結びつき或はそれを推進するものとして、先行の諸思想や諸知識が選択的に活用されることとなったのである。¹⁾『経済学原理』体系はこうして生れ、また事件の推移とともに追加・訂正がくわえられていったが、それはともかく、経済学における静態論と動態論との区別づけといっても、所詮は歴史的に特殊な近代資本主義社会の構造分析と動態分析との区別づけに他ならない。私有制を基礎とし、諸資本の競争に媒介されて過程し実現する資本主義の動的展開の諸相の分析が、このミルの第四篇の内容となっていることがこれを裏書きしている。資本蓄積と所得分配、利潤率の傾向的低下法則の現れからむ諸問題、すなわち機械の採用と労働者階級の生活条件、周期的恐慌、資本輸出や植民、政府による公共支出などの問題にミルの関心が注がれ、それらが「経済的進歩」の課題とされているのである。しかし注目しなければならぬのは、ミルのいう「経済的進歩」の実体は、ミルの時代にまで展開されてきていた資本の生産力とその法制的秩序についての素材的経験的な敘述にすぎないことである。²⁾

注(1) ミルの思想形成過程および経済思想史上の意義などについては、主として以下の研究に依った。杉原四郎『ミルとマルクスー増訂版』前掲書、福原行三『J・S・ミルの経済政策論研究』前掲書、出口勇蔵『経済学と歴史意識』勁草書房、昭和十八年、同『社会思想史上のジョン・ステュアート・ミル』、大道安次郎『ミルにおける経済学と社会学』（堀経夫編『ミル研究』前掲書

所収)。

(2) 經濟的進歩の特性の内容をミルは次のように具体的に説明している。「自然に對する人間の支配力の増大」とは、物質的諸對象のもろもろの性質や法則に関する知識、物理的知識の増大のことで、永続的なものであり、無限なものである。現在はその「幼年期にある」。この知識の実地への応用が、労働を節約させ、労働生産力向上のための考案を發達させる。「生命財産の安全の絶えざる増大」とは、人間相互の暴力行為および掠奪行為、天災から生じる財産上の激しい變動の軽減(保険など)などで、その結果は「生産ならびに蓄積の一大増加ということである。大体、勤勉や節約というものは、労働し節約する人々にはその成果を享受することが許されるであろうという強い可能性が存在するところではなくては、行なわれうるものではない。「事業上の能力」とは、「文明人に特有な性質」であつて、集団としての能力、社会的規律を自覺している個人の能力であるとミルは説明し「富が次第に増加し、事業上の能力が向上するにつれて、私たちは、多数の人々の共同出資によって組織された、産業その他の目的のための事業体が——株式会社という術語をもつて呼ばれる事業体、あるいはこれほど正式に組織されず、イギリスにはその数が非常に多く、公益または慈善事業のための資金をあつめることを目的とした団体、あるいは最後に労働者たちが生産のために、あるいは共通な消費のための財貨を購入するために組織し、今日とくに協同組合の名称によって知られているところの団体、これらの団体のような事業体が——大いに普及することを期待することができる」と述べている。そしてこの三つの特質の相互補完により「經濟的進歩」が實現することを次のようにいつている。「物理的な諸科学および技術において期待することができる進歩は、近代諸國の文明のまぎれもない特質である財産の保障および財産処分自由の増大、ならびに株式會社制度の利用の普及および利用方法の向上、これらは相まって、資本および生産の無制限なる増加と、通常それに伴うところの人口の増加と對して十分な余地を与えている」。そして富裕な人たちがますます富裕となるだけでなく、中間階級も数と力をまし、余裕ある生活の手段がますます普及するが、それでも「社会全体の底部にある、多数の人々からなる階級はただその数を増すだけであつて、生活程度も教養も改善されるところがない、ということは大いにありうることである」とつけ加えている(cf. III, p. 706-9. 四の十一—十六頁参照)。「經濟的進歩」を規定する諸要因の主體的人間の把握が、未來への展望をこめて「人間の進歩」の条件と重なり合つて取らね方になつてゐることを、見逃しえまい。

ところで、「経済的進歩」が価値および価格さらには所得分配に及ぼす影響を論ずるにあたって、土地収獲通減の法則および人口制限の必要を重視することは、すでに知られているところである。土地収獲通減の法則は「経済的進歩」すなわち人間の自然力支配の増大によっては打ち消しえないが、停止または一時抑制しうる (cf. H. p. 185. (一)の三四六一七頁参照)。したがって、産業の進歩および人口の増大は一般商品の価格を低落の方向にみちびくが、農・鉱業の生産物の価格は、一般に騰貴する傾向をもつ。もっとも生産上の改良がこの価格の騰貴傾向をときおり阻止はするが(第二章)。こうして資本、人口、生産技術の改良の三つの組み合わせでもって経済は循環し過程するわけだが、趨勢的には地主階級の富裕化の方向をたどり、労働者の生活資料の費用は大体において増大し、利潤率は下落の傾向をもつ(第三章)。つまり人口増加↓農業生産物に対する需要増加↓農業生産物の生産費増大↓利潤率低下という内的関連が、結局のところ利潤率の低下傾向をつくるというわけである。こうした主張と結びついて、人口法則を絶対的法則とせず労働者の自覚により賃銀増↓人口増の法則を断ち切りうるという思え方や、技術の進歩にたいする高い評価がなされている事実を見落しえない。ともかくこのように述べて、「経済的進歩」の帰結は利潤率の低下に導びくと主張するのである。「およそどのような時期、どのような土地をとってみても、その国、その時の人々を誘って貯蓄をつくらせ、かつその貯蓄を生産的に使用させるところの、最低の利潤率となるところの、ある特定の利潤率というものが存在するものである。この最低の利潤率は、事情によって変化する。それは二つの要素に依存する。その一つは、実際のな蓄積欲の強さ、その土地、その時代の人々が将来における利害を現在の利害と比較した場合に、その将来における利害についてなすところの比較的評価である。この要素は、主として貯蓄しようという志向に影響を与える。いま一方の要素——これは、貯蓄しようという気持ちよりもむしろ貯蓄を生産的に使用しようという意向に影響を与えるものであるが——は、産業上の諸作業に使

用される資本の安全の度である」(III, p. 736. 四の六九頁)。「ある国がすでに長いあいだ大規模な生産をもち、また貯蓄をなすべき源泉として多大の純収入をもっている場合、したがって年々資本に対する大量の追加をなすべき資力がすでに長いあいだにわたって存在していた場合……このような国にとっては、その利潤率がいつも最低の利潤率といわば紙一重の間にある」(III, p. 738. 四の七三―四頁)。

要するに、「経済的進歩」は最低限に向う利潤率の傾向によって実現され、それがまた資本の旺盛な蓄積の表現であるというわけである。それではこの利潤の低下傾向に反作用的に影響する諸事情をミルはどのようにみているのだろうか。

注 後に検討するが、資本蓄積と所得分配のミルの見解の評価が、論者により一様でないことは興味をひく。注目すべき早坂教授の問題提起をここであげておこう。「最も蓋然的と考えられる事態は、リカアドウにおけると同一である。しかしミルは、社会の経済的進歩にともなう社会の三階級の分配分取得分の変化を、リカアドウにおけるようにただ一つの行程のみをたどるものとはせずに、そこにいくつかのオルターナティヴを考えている点で、リカアドウとは、問題の取り扱い方をかなり異にしている。すなわちミルは、資本・人口・技術をそれぞれ独立に変化しうる等格のものと考え、その各々の変化の幾つかの可能な組み合わせをつくり、その各々の組み合わせごとに分配分取得分の変化を考察するという手法をとっているのである」(早坂忠「J・S・ミル『経済学原理』第四篇をめぐって」前掲論文、一四九頁)。

恐慌とは、いってみれば「過度の取引と無謀な投機との時期における、およびそのような時期にいつもつづく商業的反動における、資本の浪費である」。事業所は閉鎖され、利潤率は下落し、失業はふえる。全般的な窮乏が社会をおおすが、これが周期的に発生するということは、「まさにこの利潤の傾向から生ずる帰結なのである。恐慌を伴うことなしに数年を経過すると、そのころまでには多大の追加的資本が蓄積されて、そのためこれを投資して、いつものとおり

の利潤をあげることが、もはやできなくなる。こうなると、公債はすべて騰貴して高い価格となり、最良の商業手形に対する利子率は下落して非常に低くなり、営業に従事している人たちのあいだには、儲からないという歎声が多く聞えるようになる。このことは、このような蓄積が進行し、しかも何らそれに反作用する素因を伴わなかった場合に、いかに速やかに利潤が最低限に達し、資本の停滞的狀態があらわれるかを立証するものではないだろうか。とはいえ、一切の安全な利得の機会の縮小は、世間の人々をして、損失の危険はあるが、より高い利潤率の見込みを提供するところのあらゆる事業計画に対して、喜んですべてのものを提供させるようになる。その結果、投機がはじまる。そしてこの投機は、それにつづく反動とともに、おびただしい分量の資本を破壊し、あるいは外国人の手に移して、かくして利子と利潤の一時的な騰貴をもたらし、新しい蓄積の余地をつくり、そして一度同じ巡行が開始されるのである」(III, pp. 741-2. 四の七九—八二頁)。

リカードウにおいては、恐慌現象は経済に生じる外在的・一時的・偶然的な異常事態とみなされていたのだが、ミルにあつては、経験的把握であれ、恐慌は資本蓄積の必然的な現象であるとされている。いかえれば、「経済的進歩」は必然的に利潤率の低下傾向に結果せざるをえないが、恐慌は利潤率の低下傾向の帰結であるとともに、それはまた利潤率の新たな低下のための前提でもあるというのである。ここに早くも、経済の発展段階を異するリカードウとミルとの、経済認識のズレが現れているといえよう。それにしても右の敘述にみられるミルの恐慌把握が、恐慌を内蔵して展開せねばならぬ資本主義経済の内的構造分析のための照明ではなく、ただその外的現象的な過程の説明にすぎぬものであることを見落してはなるまい。ミルのばあい、恐慌現象の敘述でもってその本質の説明に代えようとする思考の転倒が随処にみられ、それゆえにまた諸資本の利潤衝動にまつわる競争過程の機能的関連の記述に比重がおかれることにな

っている。恐慌時に現象する貨幣資本と現実資本との矛盾的対抗の運動が、産業流通と金融流通（国際流通をふくむ）との機能的交錯の場における運動の姿態、投機にからむ諸資本のあいだの利潤をめぐる主体的な動きなどが、とりわけ重視されて敘述されているのもそのためである。そうした過程の敘述を通して、先進国における資本の過剰蓄積が認知され、周期的恐慌の発生でもって立証され、各種の反対に作用する諸要因のもつ経済効果が主張されつつ彼の「経済的進歩」が実現されるという思考が一貫して提言されることになっているのである。このことは、彼が資本輸出や植民、政府による公共支出の問題などをとり扱うばあいも、まったく同様である。^註

資本蓄積の内的関連に深くからむ問題、つまり「流動資本が固定資本に転換されるということ」が労働者に及ぼす影響の問題については、どのような把え方になっているであろうか。

注 「ある国が、今日イギリスがそうであるように、あらゆる種類の食糧、およびあらゆる必需品と必需品の原料とが、世界のあらゆる地方から自由に輸入されることを許している場合、その国は、その利潤率を維持するについて、もはやその国自身の肥沃度に依存せず、全世界の土地に依存しているものである。」「もしもわが国の人口と資本とが今日の速度をもって増加しつつ増えれば、その人口に対して引き続き食糧を供給しうる唯一の方法は、資本を海外に送り出してその食糧を生産することである。」「これは二重の作用をなす。まず第一に、それは、……商業恐慌がなしたであろうところのものをなすとげる。すなわちそれは、利潤の減退を生じさせる、あの資本の増加分の一部を持ち去る。第二に、このように持ち去られた資本というものには、決して失われてしまうものではなくて、やがて低廉な農業生産物の大量的輸出業者となるところの植民地を建設することに使用されるか、あるいは比較的によく開けた諸社会の農業を拡張し、またおそらくは改善することに使用されるものである。事実、私たちが、わが国の人口の増加に比例した低廉な食糧および低廉な衣服材料の供給を確保し、それによって日とともに増加する資本をして国内において、利潤の減少をこうむることなしに、このような粗生生産物の供給に対する支払いをなすべき工業製品の生産に用途を見いだすことを得させるために、私たちが主として頼りとしてきたものは、このようなイギリス資本の輸出

だったのである。このようにして、資本の輸出というものは、国内にこの資本のための使用分野を拡大するうえに、大きな効力をもつところの要因となるのである。そして、ある点までは、私たちが送り出す資本の量が多ければ多いほど、私たちはますます多くの資本を国内に所有するであろう、そして保有しうるであろう、といつても間違いないであろう」。(III, pp. 745-6. 四の八七—九頁、傍点は筆者)

植民は、「土地の肥沃度に対する資本と人口の圧迫の軽減によって、賃金か、あるいは利潤かが、あるいはその両者が、大きな利益を受けるであろう」(III, p. 749. 四の九四—九五頁)。政府の公共支出については、「たとえばアイルランドの産業的更生というような、あるいは大規模な植民政策関係ないし初等教育関係の措置というような、正義または博愛のための何らかの大目的のために、公債によって巨額の資金を調達しようという提案がなされたとした場合、政治家たちは、これほど多量の資本を取り去ることは、国の富の永久的源泉を枯渇させ、労働人口の生活の資を供給すべき資金を減少させるにあずかって力あるもののであるとして、これに躊躇逡巡する必要はないわけである。これらの目的のいづれかのために必要な経費は、その最大のものでさえも、おそらくはただ一人の労働者からでもその職を奪うこともなければ、また翌年における生産を毛織物ただ一エル、あるいは穀物一ブシエルだけでも減少させることはないであろう」といっている(III, p. 748. 四の九三頁)。このようなミルの主張が、一九世紀中葉のイギリス資本主義の展開が生み出した諸問題を、その体制を前提したうえで「経済的進歩」の次元から位置づけようと試みた思考からできてきていることは明白であろう。

機械の採用、永久的土地改良の実施などは、後進諸国では、その当座は労働者にとり極度に有害である。それは賃銀基金から控除されるものであって、ときには総生産物の減少さえ招くからである。先進国ではそうではない。資本の過大な先進国では、資本の輸出、資本の不生産的支出、あるいは資本の絶対的浪費がおこつても、「もしそれがある程度の範囲内に止められたならば、まったく賃銀基金の総額を減少させないくらいであるから、引き続き生産的であるところの固定資本へ、そのくらいの金額が転換されるという」ことだけでは、先述の効果はもたない。つまり富裕な国で

は、流動資本の固定資本への転換は、総生産を減少させたり、就職の口を減少させることは必ずしもない。むしろそのことは、「生産上の改良という性質」をもち、「かえって流動資本増加の必要条件である」。「けだし或る国に、蓄積を停止させてしまうごとき率にまで利潤を押し下げることなしに、不断に増大する資本をもつことを得させるものは、この生産上の改良だけだからである」。土地の改良は食糧と原料の費用を低下させ、機械の改良は生産手段と消費手段の価格低下にみちびき、鉄道の改良は、流通費用を軽減する。これらすべては、労働の実質賃銀を高めるよう作用するが、人口の「増殖率」が高まって賃銀が下落すれば利潤率が上昇し、資本蓄積のための誘因が一そう強化される (cf. III, pp. 749-51. 四の九五—九頁参照)。

みられるように、資本蓄積の内的諸制限やその展開についての意識は、ミルの関心の外におかれている。そしていわゆる「補償説」的な見地からする生産力発展のもたらす経済的波及効果が説かれることになっている。それとともに、資本蓄積の内的過程からまるこの問題が、恐慌、資本輸出、政府による公共支出など蓄積の外的現象過程の問題と同一の平面においてとり上げられ、位置づけられることになっているのである。このような内容をもつミルの「経済的進歩」なるものは、そもそもどのような特質をもつものだろうか、その意義はどこにあるのだろうか。節をかえて次にそのことをみてみよう。

三 構造論的視角の稀薄化

恐慌、資本輸出、植民、政府による公共支出、資本蓄積の内的過程の諸問題の処理にあたってのミルの接近視角の前提に、成熟期の産業資本主義における資本過剰についての現実的経験的認識があることを先に述べてきた。このこと

に留意され、またそれを重視して、そこにミルの動態分析の特色を看取されるのが富塚良三教授である。

教授は、「この利潤率の低下傾向論とその低下の帰結に関する論述がミルの動態論の骨子的部分をなすものである」と前置きされ(J・S・ミルの動態論「前掲書所収、二九〇頁」)、「利潤率の低下傾向論」の、蓄積過程を規定する動的力学の、その骨格構造に関するかぎりでは、ミルの『動態論』はリカードウ蓄積論のそれと殆んど全く異なるところはない。リカードウ動学に比してのミルの差異と特色は、『利潤「率」の最低限』に関して若干の『社会哲学』的考察が付加されている点にあり、また、イギリスに代表される『富裕な国々』においてすでに資本は大量に蓄積され、利潤率は『最低の利潤率』と、『紙一重の間にある』とする認識であり、そうした資本主義社会の成熟論、資本充溢論とも呼ぶべきもの前提のもとに、commercial revulsionすなわち、周期的恐慌が、過充となった資本が『投機的冒險』に道を求めて自滅し清掃されることとして把握されている点にあり、また、同じ資本充溢論にもとづいて、emigration of capitalが、母国の経済的發展にとつても有効的なものとしてとらえられている点にある。要するに、資本主義経済の成熟論・資本充溢論が、歴史的段階の差異によつて規定されることの、リカードウに比してのミルの特色をなすといえよう」と述べておられる(二九二頁)。

教授によると、経済的進歩の一般的特質の規定につづいてミルはその価値および価格、賃銀・利潤・地代に及ぼす影響について論じているが、その理論の基礎には二つの思考があるという。すなわち第一は、土地の制限性のもとの資本増加の圧力は、結局のところ生産力増強の成果を地主階級に帰着させるということであり、第二は、資本蓄積の動向は利潤率の変動により規定されるが、その利潤率は、資本にとり外的条件である土地の制限性と人口増加との関係により決定される賃銀率の変動にともない、それと逆方向に変動するという論理がそれである(二八九—九〇頁)。ところが、資本

蓄積の基礎でもあり必要条件でもある「最低の利潤率」は、ミルにあっては、「現在の利益と比較しての将来の利益」にたいする比較的評価と、産業活動に使用される「資本の安全度」の二要素に依存する。そして、資本主義経済の成熟と安定によって、この「利潤率の最低限」は漸次低下してゆく傾向をもつ。先進国のばあい、資本の増加が人口の増加を凌駕するにしろ或は反対の現象が生じるにしろ、いずれにしろ直接または間接に農業生産物の価格騰貴↓地代増加・賃銀騰貴となって労働者の生活維持費は増大し、労働者が生活状態の低下に甘んずるのでないかぎり、利潤率は漸次低下してゆくからである。もともと「反作用的諸事情」すなわち商業上の反落、生産上の改良、安価な必需品および器械の輸入、資本輸出などがあってこの傾向は一時的に阻止されうるが、この法則の実現は止揚されない。資本充溢論の基礎となっている思考はおおよそこのようであると述べられるのである（二九〇—二頁）。

注 傍点は筆者のもの、ただし教授による原典と邦訳の表示は省略した。

要するにミルの動態論は、リカードウ蓄積論を資本充溢視点から組みかえて論じたものであり、それに若干の社会哲學的考案を加味して敘述したものであると教授はいわれるわけである。それではいったい、ミルの資本充溢論の意義はどこにあるのだろうか。もう少し教授の評価を聞いてみることにしよう。

ミルは、恐慌を「蓄積による資本充溢↓利潤率低落↓投機の発生↓commercial revision↓資本蓄積の再開」といって甚だしく素朴且つ無概念的に「把握した。いかえれば恐慌を「資本制生産の△内的諸制限▽」に対する過剰として把握」しなかった。また同じ見地から資本輸出の問題をとりあげ、イギリスを頂点に形成され展開されてきていた国際分業関係の事実とその上に構築されることになる植民地帝国建設への資本の動機を指摘しはしたが、そのもつ歴史的体制的意義は没却してしまった。さらに同じ立場から生産過程における機械の採用の問題をとりあげたが、相対的過剰人口形

成の論理に徹底せず、その生産力効果の樂觀的な讚美に終ってしまった^註。このミルの皮相性ないし無概念的な經濟把握は、利潤率と利子率との混同ないし同一視、J・B・セイやジェームズ・ミルの販路説の無批判的踏襲、「資本のもとでの労働者階級の貧困の責をその階級自体の『増殖率』に帰せしめるといふマルサスの発想」、恐慌を外的与件たる土地の制限性にたいする資本の過剰と觀念した誤りなどに由来する(二九三—三〇九頁)。つまり構造的な分析視角ないし歴史的体制論的な思考の欠如ないし稀薄化がミルの動態分析の特徴であり、したがって資本制生産の体制的矛盾はミルには把えられず、それゆえにまたミルは大きく古典派蓄積論よりは後退し、俗流化の道を濶歩するようになったと教授は指摘されるわけである。この批判はまったく手きびしいものではあるが、そのかぎりにおいてまさに正鵠をえたものである。

それにしても、仮りにミルの関心が、資本蓄積の内的関連についてよりはむしろその外的具体的な展開過程の諸相の解明にそがれていたとすればどうであろうか。そしてそのような価値判断の基準にみちびかれての經濟的思考であり、その思考に媒介されての動態分析であり、そのことがまた当時の背景の諸現象の把握にある種の妥当性をもたせていたとすればどうであろうか。もっと大胆にいつて、ミル經濟学の全体系が、資本の動的變動的な過程分析に捧げられたものであるとすれば、そしてそのことがある種の客觀的妥当性をもつとすれば、その学說史的評価も当然に異ならざるをえないだろう。

注 政府の公共支出についてのミルの見解にたいして、富塚教授は、「『安価な政府』から『福祉国家』への移行の徴候をみるべきであろうか」と注目すべき設問を投げかけられるとともに、また植民論にも及び、「ミルのことうした議論は、植民地帝國建設論の一環をなすものとみることができよう。但し、労働者たちが植民地へと『移住』するのは、『土地の肥沃度に対して絶対的に

過剰となったからではなく、資本主義的な蓄積機構のもとで絶えず相対的に過剰ならしめられるからである」と注意されておられる(三〇二頁)。またミルの資本輸出論を、「ここに重商主義段階の『旧植民制』とは異った意味での、イギリスの植民地帝國建設への動向を看取することができよう。国内の資本の利潤率を押し下げるといふ意味で過剰な増加資本の一部が絶えず『輸出』され、植民地の建設(および未開發國)に投下されることによって、低廉な必需品および原料が確保され、しかも同時に国内資本の工業製品の市場が確保される。……そうした先進資本主義國中心に放射線状に展開される『國際分業』關係は、たんに商品の輸出入の貿易關係を通じて形成されていただけではなく、イギリスにおいてはすでに、『資本の輸出』による植民地帝國の建設として形成されつつあったのであり、それがまた、母國における利潤率の低下傾向——但しそれはミルのいうように外的与件たる土地の制限性に対する資本と人口の過剰から生ずるのではないが——を阻止する有力な要因となっていたのである」と背景的事実との関連で評価しておられる(二九七—八頁)。

なお付記しておきたいことは、『経済学原理』の第六篇第六章「流動資本と固定資本とについて」の中でミルの機械観に、動態論におけるそれとは別の論理が伏在されていることを検出されたのも富豪教授である。教授は、このミルの機械観の中にリカードウの新機械論(『原理』三版)の消極的繼承と補償説への逆転があると指摘され、マルクスの「相対的過剰人口形成の論理」の次元から位置づけておられる(二七三—八三頁)。ミルの経済学の全体系との関連で再評価をくわえてみる必要はないであろうか。

教授もまた指提されるように、ミルは、時代の重みをもって現われてきていた背景的諸問題を一定の価値判断のもとに包摂して撰取し、「アダム・スミスの『国富論』がかつてもつていたような古典学派の現実社会に対する權威と妥当性と指導力とをいま一度とりもどす」ため『経済学原理』を書いた。そしてその方法として、「静態論」において、生産と分配との二分論を採用した。こうして歴史を分配の領域に封じこめ、生産を歴史から独立した永遠の自然法則の枠にはめこまれたものとして敘述し、そのなかに、ブルジョアの諸關係をまったくこっそり押しこんだ(二七一—二頁)。

このことはミルの経済学に二重の性格を付与した。第一に、資本制生産の絶対視ないし資本関係の本質についての認識の消極化をもたらした。第二に、経済学を技術論的な性格のものに傾斜させ、目的にたいする手段の体系、つまり政策論的な性格のものに転化させた。生産を「物理的真理の性格」をもつものと規定し、こうして生産技術の改良が絶対視され重視され、合わせて資本の生産力が讃美され、この見地からする改良の余地や条件が説かれることになる。生産要件における自然要因の作用力の高調、主観的倫理的な視野からする労働・資本把握、資本素材観の重視、所得諸範疇の概念規定につつまこまれた権利意識、私有制を前提した上での「遺産相続」などの不当性の強調など、こうした思考が随処に披瀝されていることを指提するのは容易であろう。⁽¹⁾ 経済学を手段の体系とみる思考はまた、経済的諸範疇を前提したうえでのそれらのあいだの機能的関連性の分析の重視へと観察者の意識を導びいてゆく。価値、価格、貨幣、信用貨幣などについてのミルの把握が、みなこうした認識の線にそうものであったことは先に指示しておいた。ミルの「静态論」は動態分析の諸要因のあいだの機能的相互関係の分析、いかえれば、マルサスの経済認識の流れを汲む動態の一過程として抽象された静态分析といえるのでなからうか。ともかく静态分析での経済諸要因のもつ機能は、動態分析の局面においてその本来の性格を發揮するのであるが、そのときは「経済的進歩」ないし「人間の進歩」という進歩を条件とする政策論的な見地から把握しなおされることになっている。そしてミルにあっては、歴史は後進国、先進国、人間の進歩の社会へと展開するものとして観念され、複雑な諸要素(宗教、慣習、習慣、制度、知的文化的な諸要素)をはらむ具体的な継起的進歩の過程としてとらえられている。⁽²⁾ そうした進歩の歴史過程の経済面が経済分析の対象となり、その動的変動過程の分析がそのための基礎となっているわけである。さきに見た動態分析の内容からみて、ミルによる取路説の包摂も、この見地から見直すことができよう。⁽³⁾ 資本制生産の歴史的体制的分析はマルクスの知見をまたなければならなかった。

それにしても富塚教授のミル研究が、一定の課題とそれに向けての選択視角からのものであったことを、ここでつけ加えておかねば礼を失することになる。教授は、ミルが古典派蓄積論とくにリカードウ蓄積論をどのようにに継承しつつ皮俗化せしめ、そのことよってなぜにマルクスにより古典派経済学の克服とその全面的な組み替えが必要であったかを、機械論を中心に跡づけられようとされたわけである(二七〇頁および三〇九頁)。そこからミルの当該認識を読みとり、その意義と限界を指摘され、合わせてその克服のための理解的根拠を示されようとされたのである。対象を追及する目はきびしく、厳密であり、その論理もきめ細やかである。しかしながらその見方は、一貫して構造論的な視角からのものであることは、これまでの検討からも明かであらう。

(1) 生産要件における自然的要因の高調、労働概念や資本観については、拙稿「J・S・ミルの信用論的特質」前出、四〇―三頁、四四六―六〇頁を参照。

(2) ミルの歴史認識および後進国と先進国の把握については後にもふれるが、さしあたり、福原行三、前掲書、一八一―三五頁、溝川喜一「J・S・ミル」(内田義彦・小林昇・宮田義一・宮崎暉一編『経済学史講座I』有斐閣所収)二五九―二六二頁参照。
cf. Joseph J. Spengler, op. cit., pp. 118-124.

(3) ミルの販路説の受容の仕方については、溝川喜一『古典派経済学と販路説』ミネルヴァ書房、昭和四十一年、一三六―七三頁参照。cf. Robert G. Link, op. cit., pp. 149-61. これらはむしろ、『経済学試論集』(Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy, 1844)から『経済学原理』にいたるミルの販路説受容の態度についてふれ、体制的にはこれを踏襲したかなぜに一時的にはこれを否定したかについて述べている。なお溝川氏は、ミルの販路説を、貨幣の機能とからめて吟味し、景気循環にかかわらしめて評価しておられる。多くの貴重な示唆をふくむものである。

以上においてみてきたような観点から「経済的進歩」についてのミルの特質を述べるとすれば、それは、簡単にいっ

て構造分析的視角の欠如ないし稀薄化であるということができよう。逆にいえば、機能的過程分析への傾斜であると、一応規定することができるであろう。そしてそれとともに、政策論的見地、つまり資本主義を前提したうえでの改良の思想が、この特質を背後から支えていることも忘れてはなるまい。どのような見地にもとづいた政策論的思考であり、それがまたなぜにこの時期に現われてある種の妥当性を保持し、さらにいかなる経済思想の構造に支えられていたのか。マルクスと対比しつつミルを、われわれはどのように評価すべきであるかさらにみておかねばならない。そのことのためにも、われわれは節を改めて「人間的進歩」についてのミルの見解にせまらねばならない。